

新施策番号	旧施策番号	主要施策	基本施策	担当課	第五次計画取組の方向性	区分(継続、修正、削除、追加)と理由	第六次計画取組の方向性(案)	関連数値目標
3-(1)-①	3-(1)-①	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課共生社会推進室	①・障害者週間のみならず、各種イベントへの支援、県民だよりなどへの記事掲載を通し、障害のある人への理解の促進に努めます。また、障害者条例による各種施策の展開により、各種障害に対する正しい理解や偏見の解消に取り組みます。	修正(本庁のみならず、各地域でも啓発活動の実施をしている旨を明記する。)	各種広報媒体の使用や障害者条例に基づく広域専門指導員・地域相談員による地域に根差した周知啓発活動を通し、障害のある人への理解の促進及び障害のある人に対する差別の解消に努めます。また、障害者条例による各種施策の展開により、各種障害に対する正しい理解や偏見の解消に取り組みます。	3-1 共生社会という考え方を知っている県民の割合 3-2 障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に関する周知啓発活動の数
3-(1)-②	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課共生社会推進室		追加(新資料作成の反映や差別解消法周知の視点を追加)	パンフレットや「マンガでわかる障害者差別解消法」の配付等を通して、障害者条例と併せ、障害者差別解消法についても周知・啓発を図るとともに、障害のある人に接することの多い福祉関係者へのより一層の周知・啓発を行っていきます。	
	3-(1)-②	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課障害者福祉推進班	②・「ハートプラスマーク」や「ほじょ犬マーク」といった、障害のある人に関するマークの普及について、県民や市町村に働きかけを行います。	削除(8 その他各視点から取り組むべき事項で記載のため統合・削除)		
3-(1)-③	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	オリンピック・パラリンピック推進課事前キャンプ・競技普及班		追加(オリ・パラの東京開催決定に伴う)	パラスポーツフェスタちば・パラスポーツフォーラムなどの障がい者スポーツの体験会、障がい者スアスリートとの交流を通じて障害のある人となない人の交流を図り、多くの人を巻き込みながら、共生社会の実現や障害のある人への理解促進を図っていきます。また、東京2020パラリンピック競技大会に向けた一連の取組を、開催後もそのレガシーとして受け継ぐことができるよう推進していきます。	
	3-(1)-③	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	健康福祉指導課福祉人材班	③・福祉教育への取組等を進める学校を引き続き年20校程度福祉教育推進校として指定し、その活動を支援します。 ・その際、福祉教育をより効果的に推進するため、同じ地区の福祉教育推進校と(福)千葉県社会福祉協議会が指定する福祉教育推進団体が連携・協働する「パッケージ指定」により、地域の社会資源や人材を活用した福祉教育プログラムの協議・連携・企画・実践を行い、福祉教育を推進します。	削除(新:3-(2)-①へ移動)		
	3-(1)-④	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課共生社会推進室	④・障害のある人への理解が得られるよう、学校関係者の会議の場での広報活動を通じ、教育関係者との連携に努めていきます。 ・障害者条例の趣旨を踏まえ、障害のある人・子どもへ対する理解を深め、ニーズに沿った支援を目指し、地域社会で共に学び・暮らすことができるよう差別のない千葉県づくりを推進していきます。	削除(新:3-(1)-①に統合)		
	3-(1)-⑤	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課共生社会推進室	⑤・県から教育機関の関係者に対して、広域専門指導員や地域相談員について周知するとともに、引き続き、広域専門指導員が教育機関等を訪問するなどの広報・啓発活動を行います。	削除(新:3-(1)-①に統合)		
3-(1)-④	3-(1)-⑥	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課共生社会推進室	⑥・実際に差別が起こっている事案では、「これは差別にあたる」という自覚がないまま差別行為を行ってしまうというケースも見られるため、広域専門指導員による活動で蓄積した差別に関する報告書をホームページに掲載するなど啓発を行います。	継続	実際に差別が起こっている事案では、「これは差別にあたる」という自覚がないまま 差別行為を行ってしまうというケースも見られるため、広域専門指導員による活動で蓄積した差別に関する報告書をホームページに掲載するなど啓発を行います。	
3-(1)-⑤	3-(1)-⑦	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課共生社会推進室	⑦・障害のある人への差別の背景にある制度や慣習などの問題について、推進会議で議論し、改善を図ります。また、より専門的な分野に関しては、分野別会議をもって対応します。 ・なお、すでに開催された不動産に関する分野別会議の提言に基づき、受入れ住宅に関する情報提供の充実や関係機関の支援ネットワーク化を推進していきます。	修正(後段を削除。分野別会議は不動産分野のみではなく、他に力を入れるべき分野も今後出てくるだろうと見込まれる。)	障害のある人への差別の背景にある制度や慣習などの問題について、障害者条例に基づく推進会議で議論し、改善を図ります。また、より専門的な分野に関しては、分野別会議をもって対応します。	
3-(1)-⑥	3-(1)-⑧	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課共生社会推進室	⑧・「障害のある人に優しい取組を応援する仕組み」により、障害のある人への理解を広げるために頑張っている取組を紹介し、特に優れたものについては表彰します。	修正(今後のやさしい取組の事業実施方法を踏まえ修正。)	「障害のある人に優しい取組を応援する仕組み」により、障害のある人への理解を広げるために頑張っている取組を紹介します。	
	3-(1)-⑨	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課共生社会推進室	⑨・平成28年4月から施行される障害者差別解消法では、各行政機関において対応要領を作成することになります。 ・先行する障害者条例との整理を行うとともに、対応要領が適切に作成できるよう情報提供を行うことなどにより、障害者差別解消法が円滑に施行できるように努めます。 ・また、同法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の設置について検討し、市町村に対しては情報提供を行います。	削除(対応要領は新:3-(3)-⑨・⑩へ移動・地域協議会は新:3-(4)-⑤新規項目へ移動)		

新施策番号	旧施策番号	主要施策	基本施策	担当課	第五次計画取組の方向性	区分(継続、修正、削除、追加)と理由	第六次計画取組の方向性(案)	関連数値目標
3-(2)-①	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	健康福祉指導課 福祉人材班		追加(旧:3-(1)-③から移動)	福祉教育への取組等を進める学校を引き続き年20校程度福祉教育推進校として指定し、その活動を支援します。その際、福祉教育をより効果的に推進するため、同じ地区の福祉教育推進校と(福)千葉県社会福祉協議会が指定する福祉教育推進団体が連携・協働する「パッケージ指定」によりし、地域の社会資源や人材を活用した福祉教育プログラムの協議・連携・企画・実践を行い、福祉教育を推進します。	
3-(2)-②	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	健康福祉指導課 福祉人材班		追加(項目の追加)	福祉教育関係者を対象に福祉教育推進養成研修を開催し、福祉教育に関する必要な知識・技能を身につけるとともに、学校や地域における福祉教育の普及・活性化を目指します。	3-3 福祉教育推進員養成研修の修了者数の数
3-(2)-③	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	特別支援教育課		追加(項目の追加)	特別支援学校と近隣の小・中学校等の幼児児童生徒との交流及び共同学習を通して、障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒がお互いの個性を尊重し合い、思いやる心を育て、共に社会を作るための豊かな人間性の育成を目指します。	
3-(2)-④	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	指導課		追加(項目の追加)	学校における授業等に資するよう、引き続き、幼・認定こども園・小・中・義務教育学校・高等学校の管理職や人権教育担当者に対し、障害者理解に関する研修を実施します。	
3-(2)-⑤	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	障害者福祉推進課 共生社会推進室		追加(項目の追加)	障害者差別解消法に基づく障害者差別解消支援地域協議会において、障害者差別解消法を切り口とし、福祉教育を推進する千葉県社会福祉協議会等との連携について検討を行います。	
3-(3)-①	3-(2)-①	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課 虐待防止対策班	①・虐待を防止し、早期発見するために、地方公共団体や支援機関、警察・医療・教育機関といった地域における関係者に理解を求める取組を推進し、権利擁護ネットワークの確立、整備を図ります。 ・また、虐待を発生させない生活支援や居住の場の充実等について検討を行います。	修正(旧:3-(2)-④と統合)	虐待を防止し、早期発見するために、市町村や障害者支援施設等に虐待防止アドバイザーを派遣し、地域における関係者に理解を求め、権利擁護に係る体制の整備を図ります。また、虐待を発生させないための取組等について助言を行います。	3-4 虐待防止アドバイザー派遣数
3-(3)-②	3-(2)-②	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課 虐待防止対策班	②・虐待が発生した場合においては、障害者虐待防止法の対応スキームに即して、迅速な対応に努めます。 ・その際には、市町村や労働局とも適宜連携を図り、適確な対応を行います。 ・また、本人のサポートを行う援護市町村が県外の場合においては県もこれに協力し連携を図っていきます。	修正(表現方法の修正)	虐待が発生した場合においては、障害者虐待防止法の対応スキームに即して、迅速な対応に努めます。その際には、市町村や警察、労働局とも適宜連携を図り、適確な対応を行います。虐待を受けた人が複数の市町村にまたがる場合や、県外の場合などには、必要な調整・協力を行います。	
	3-(2)-③	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害者福祉推進課 共生社会推進室	③・県内各地域においても活発な議論が行われるよう、各市町村での自立支援協議会等において権利擁護に関する部会の設置を働きかけます。	削除(差別解消法の施行により、地域協議会の設置が進んでいる。地域協議会と自立支援協議会の合同設置をしている市町村も多くあり、地域協議会の設置を促すことが自立支援協議会における権利擁護に関する議論の活発化に資すると想定されるため、地域協議会の設置促進に統合)		
	3-(2)-④	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課 虐待防止対策班	④・市町村や障害者関連施設に対し虐待防止のアドバイザーを派遣して、障害者虐待の適切な対応や予防ができるように、助言を行います。 ・また、虐待防止アドバイザーの積極的な利用についても、関係機関に対し働きかけを行います。	削除(新:3-(3)-①に統合)		
	3-(2)-⑤	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課 虐待防止対策班	⑤・養護者・施設従事者等・使用者の類型別に、障害者虐待の事例検討を行った上で事例集を作成し、関係機関に配布することで虐待に対する意識の啓発を行います。	削除(作成済であるため)		
3-(3)-③	3-(2)-⑥	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害者福祉推進課 共生社会推進室 障害保健福祉推進班 障害福祉事業課	⑥・家族等の養護者に対する支援の一環として、養護者向けの講演会を開催し、虐待防止への理解促進、啓発を行います。	修正(虐待防止のみではないため)	家族等の養護者に対する支援の一環として、県民向けの講演会を開催し、虐待防止や権利擁護への理解促進、啓発を行います。また、当事者等により実施される権利擁護のための取組を支援します。	

新施策番号	旧施策番号	主要施策	基本施策	担当課	第五次計画取組の方向性	区分(継続、修正、削除、追加)と理由	第六次計画取組の方向性(案)	関連数値目標
3-(3)-④	3-(2)-⑦	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課 虐待防止対策班	⑦・千葉県において発生した、千葉県袖ヶ浦福祉センターをはじめとした障害者関連施設における虐待を教訓とし、虐待等が発生した場合にどのように対応をすべきか、施設関係者や市町村の虐待防止センター職員を対象とした研修を実施し、支援者の気づきを高めるよう努めます。 ・また、障害者関連施設において、虐待発生時に速やかに被虐待者の安全を確保するためのネットワーク整備を含めた体制整備に努めます。	修正(現在の研修の実施状況に合わせる)	障害者支援施設等に配置される虐待防止責任者(虐待防止マネージャー)に対する研修を実施し、施設内部における研修の実施を支援します。また、各施設における権利擁護に関する意識の醸造や虐待の発生しにくい環境づくりを支援するため、施設の管理職に対する研修も実施します。	
3-(3)-⑤	3-(2)-⑧	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課 虐待防止対策班 (障害者福祉推進課共生社会推進室)	⑧・使用者に対しては、講演会の開催や研修の実施により、効果的な広報啓発を行います。その際には、関係機関との連携を図って取り組むこととします。	修正(現在の研修の実施状況に合わせる)	改正障害者雇用促進法が施行されたことを踏まえ、労働局と連携を図り、障害者差別の視点を踏まえつつ、障害のある人を雇う事業所の使用者向けに虐待防止・権利擁護に関する研修を実施します。	
3-(3)-⑥	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課 虐待防止対策班		追加(現在の研修の実施状況に合わせる・洪沢委員意見)	虐待の通報や届出を受け付ける市町村によって対応に差異が生じないように、新たに虐待防止業務を行うこととなった市町村職員に対し、虐待防止・権利擁護に関する研修を実施するとともに、適宜情報交換を行うことで、虐待防止に関する受付体制の確保・充実に努めます。	
3-(3)-⑦	3-(2)-⑨	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課 虐待防止対策班	⑨・障害のある人の権利が擁護されるよう、成年後見制度が適切に運用されるように虐待防止法研修などの研修の場において成年後見制度について周知を図ります。	削除(虐待防止研修の趣旨に沿わないため)		
	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	健康福祉指導課 地域福祉推進班		追加(成年後見制度利用促進支援法の施行による)	権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりや成年後見制度の利用促進に資するため、市町村や成年後見業務を担う関係機関へ実態調査を行い、調査結果を元に市町村に対して必要な支援の検討を行っていきます。	
3-(3)-⑧	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	健康福祉指導課 地域福祉推進班		追加(記載漏れ)	成年後見制度を広く周知する必要があることから、千葉県社会福祉協議会を通じて、一般県民、市町村、市町村社会福祉協議会を対象とした研修会を開催するほか、地域包括支援センターや障害者相談支援事業所を対象とした支援者向け研修会についても開催します。	
3-(3)-⑨	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害者福祉推進課共生社会推進室		追加(障害者差別解消法の視点追加・旧:3-(1)-⑨から移動)	策定した職員対応要領の適切な運営に努めるとともに、県職員による障害を理由する差別を防ぎ、合理的配慮を的確に行うため、県職員に対する研修を実施します。	
3-(3)-⑩	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害者福祉推進課共生社会推進室		追加(障害者差別解消法の視点追加・旧:3-(1)-⑨から移動)	障害のある人にとって最も身近な行政機関である市町村において、その職員による障害を理由とした差別が生じないように、まだ職員対応要領を策定していない県内市町村に対し、職員対応要領の策定を呼びかけます。	3-5 職員対応要領を策定した市町村数
5-(1)-⑤ 相談支援部会	3-(3)-①	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課 地域生活支援班	①・相談支援事業所と地域の支援機関との連携強化により、個別支援の充実を図ります。	削除(相談支援部会で記載)	5-(1)-⑤修正 ・障害のある人の権利擁護を推進するために、計画相談に係るモニタリングの機会を活用した虐待の早期発見と相談支援事業所と市町村の連携の重要性について周知を図ります。	
3-(4)-①		3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課共生社会推進室		追加(旧:3-(3)-④から移動)	広域専門指導員や地域相談員の存在について、障害者差別解消法の施行に合わせ、同法や障害者条例との周知とともに、関係機関や県民への広報に努めます。	
3-(4)-②	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課共生社会推進室		追加(条例における相談体制の充実・確保)	障害者差別について、どのような分野の相談があっても適切な相談対応ができるよう、様々な分野の地域相談員の確保に努めます。また、地域相談員や広域専門指導員に対する研修の実施等により、障害者条例に基づく相談体制の充実を図ります。	3-6 全分野の地域相談員が委嘱されている圏域数
3-(4)-③	3-(3)-②	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課 地域生活支援班	②・障害のある人の当事者団体や家族会等との連携の下、市町村における協議会等への相談支援アドバイザーの派遣を通じて、相談支援活動の充実を図り、障害の種別や当事者の必要に応じた相談支援体制の整備を図ります。 ・また、各団体が行っている活動への支援について検討を行います。	修正(後段は新:3-(3)-③後段に統合)	障害のある人の当事者団体や家族会等との連携の下、市町村における自立支援協議会等への相談支援アドバイザーの派遣を通じて、相談支援活動の充実を図り、障害の種別や当事者の必要に応じた相談支援体制の整備を図ります。	
3-(4)-④	3-(3)-③	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課 虐待防止対策班 地域生活支援班	③・相談支援事業に従事する職員へ障害者虐待対応の知識並びに技術の習得までの権利擁護の内容を含んだ研修を実施します。	継続(権利擁護の面で記載しているため)	相談支援事業に従事する職員へ障害者虐待対応の知識並びに技術の習得までの権利擁護の内容を含んだ研修を実施します。	
3-(4)-④	3-(3)-④	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課共生社会推進室	④・広域専門指導員や地域相談員の存在について、障害者差別解消法の施行に合わせ、同法や障害者条例との周知とともに、関係機関や県民への広報に努めます。	削除(新:3-(4)-①へ移動)		

新施策番号	旧施策番号	主要施策	基本施策	担当課	第五次計画取組の方向性	区分(継続、修正、削除、追加)と理由	第六次計画取組の方向性(案)	関連数値目標
5-(1)-⑦ 相談支援 部会	3-(3)-⑤	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課 共生社会推進室	⑤・障害当事者によるピアサポートについて、広域専門指導員が主催する研修の内容、ピアサポートを用いた支援についてその方法や効果に関して検討を行っています。	削除(相談支援部会で記載)	5-(1)-⑦ 継続 ・障害のある人の経験や能力を活かすとともに社会参加を促進するため、ピアヘルパーからピアカウンセラーへとキャリアアップできるよう、ピアサポーター養成研修の見直し及び就労先の確保について検討します。	
	3-(3)-⑥	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課 共生社会推進室	⑥・権利擁護全般に関して、既存の虐待防止センター、総合支援協議会、成年後見支援センター等と、障害者差別解消法に基づき新たに設置が見込まれる、障害者差別解消支援地域協議会を含めた各地域での取組について、整理を行いシステム作りの再検討を行います。	削除(差別解消法の施行により、地域協議会を設置した市町村では整理が行われていると考えられるため)		
3-(4)-⑤	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課 共生社会推進室		追加修正(旧:3-(1)-⑨を時点修正)	障害者差別解消支援地域協議会が各市町村に設置されるよう、情報提供を行い支援します。また、設置された地域協議会の事務局となる市町村職員を対象とした情報交換会を実施するなど、地域協議会の活性化を図ります。	3-7 障害者差別解消支援地域協議会を設置した市町村数
3-(4)-⑥	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課 虐待防止対策班 地域生活支援班		追加(新しい論点(意思決定支援))	相談支援の現場等において、意思決定支援が具体的に行われるための考え方などが書かれた意思決定支援ガイドラインを相談支援従事者研修などにおいて配付し、周知啓発を図ります。また、他の研修においてもその活用について検討を行います。	
3-(5)-①	3-(4)-①	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班	① 手話通訳者については、養成研修事業を着実に実施するとともに、募集人員等の拡大を図っていきます。 ・また、要約筆記者についても養成研修事業を着実に実施し、さらに、要約筆記奉仕員から要約筆記者への移行研修を行います。	修正(手話条例に規定された計画として記載)	手話通訳者については、養成研修事業を着実に実施するとともに、募集人員等の拡大を図っていきます。手話通訳技術のみならず、聴覚障害者の歴史・文化を理解し、社会情勢に応じた通訳が実施できるよう手話通訳者の養成に努めます。併せて、現任の手話通訳者に対しても、今後、派遣依頼の増加により、通訳内容が多岐にわたり、より専門性の高い内容について通訳を求められる場合が出てくると想定されることから、様々な場面に対応できるよう、研修の実施等により技術向上を図ります。また、要約筆記者についても養成研修事業を着実に実施していきます。	3-8 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業の実養成講習終了見込者数 3-10 手話通訳者・要約筆記者派遣事業の実利用見込み件数
3-(5)-②	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班		追加(手話条例に規定された計画として記載)	手話通訳者養成研修に資するため、手話通訳者養成のための指導者育成を引き続き実施します。	
3-(5)-③	3-(4)-②	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班	②・盲ろう者向け通訳・介助員については、養成研修事業の内容の充実と受講募集の周知を図ります。	継続	盲ろう者向け通訳・介助員については、養成研修事業の内容の充実と受講募集の周知を図ります。	3-9 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業の実養成講習終了見込者数 3-11 盲ろう者向け通訳・介助派遣事業の実利用見込み件数
3-(5)-④	3-(4)-③	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班	③・点訳・朗読奉仕員については、養成研修事業の内容の充実と受講募集の周知を図ります。	継続	点訳・朗読奉仕員については、養成研修事業の内容の充実と受講募集の周知を図ります。	3-12 点訳・朗読奉仕員の養成(養成人数)(研修回数)
3-(5)-⑤	3-(4)-④	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班	④・従来の意思疎通支援事業に加えて、失語症の人のための会話パートナーや視覚障害のある人の日常生活に密着した代筆・代読者等の、新たなニーズに対応した意思疎通支援についても検討を行います。 ・また、障害のある人のそれぞれの障害のレベルや状態によって、望ましいサービスは異なりうることから、レベルに適合した意思疎通支援が行われるように、利用者の選択肢を増やすことについても検討します。	修正(失語症者の意思疎通支援が平成30年度から県の必須事業となるので記載修正)	失語症者向け意思疎通支援者については、平成30年度からの養成研修を実施します。	

新施策番号	旧施策番号	主要施策	基本施策	担当課	第五次計画取組の方向性	区分(継続、修正、削除、追加)と理由	第六次計画取組の方向性(案)	関連数値目標
3-(6)-①	3-(5)-①	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班	①・情報コミュニケーションを支援するため、意思疎通支援事業の強化を図っていきます。 ・また、障害のある人が意思疎通を図るための支援を行う人を派遣する際に、市町村間での連携が必要な場合などには、実情に合わせた対応に努めます。 ・さらに、障害者手帳を持つに至らない障害のある人への支援についても検討を行います。	修正(手話条例に規定された計画として記載)	情報コミュニケーションを支援するため、意思疎通支援事業の強化を図っていきます。手話言語等条例第11条に記載されているように、手話通訳者、要約筆記者等の派遣体制の整備及び充実に努めます。	
3-(6)-②	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班		追加(手話条例に規定された計画として記載)	手話言語等条例等の周知を図るため、チラシやDVDなどの資料を用い、広く県民への周知啓発に努めます。特に県内の中学・高校に対しては、手話等に関するDVDを全ての学校に配付し、手話等を学ぶ環境を整えます。	
3-(6)-③	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班		追加(手話条例に規定された計画として記載)	手話が県民に身近なものとなるように、簡単な手話が掲載された学習用冊子を作成・配布し、県民への浸透を図ります。	
3-(6)-④	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班		追加(手話条例に規定された計画として記載)	県民が手話等を学ぶ機会を確保するため、県のホームページにおいて、手話を学ぶサークル等の情報を紹介し、学習機会の確保に努めるとともに、県の職員が手話等を学習するための研修を実施します。	
3-(6)-⑤	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班		追加(手話条例に規定された計画として記載)	地域によって手話通訳者の派遣に差異がないよう市町村へ働きかけを行うとともに、広域的な派遣を円滑に実施できるよう、市町村相互間の連絡調整体制を整備します。	
3-(6)-⑥	3-(5)-②	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班	②・障害特性に合ったコミュニケーションを支援するために、コミュニケーションボードや音声コード読上装置、磁気ループ等のコミュニケーションを支える機器の設置を行政機関等の関係機関に働きかけ、コミュニケーション支援の普及と、それが使える地域の環境づくりを目指します。	修正(手話条例の第9条の趣旨を広める)	障害特性に合ったコミュニケーションを支援するために、磁気ループ等のコミュニケーションを支える機器の設置を行政機関等の関係機関に働きかけ、コミュニケーション支援の普及と、それが使える地域の環境づくりを目指します。	
3-(6)-⑦	3-(5)-③	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班	③・視覚障害のある人向けのパソコン教室については、点字広報紙等により周知を図ることにより、利用者の増加に努めます。 ・また、ITサポートセンターについても、点字県民だより等の広報紙により、引き続き登録者を増やすこととします。	継続	視覚障害のある人向けのパソコン教室については、点字広報紙等により周知を図ることにより、利用者の増加に努めます。また、ITサポートセンターについても、点字県民だより等の広報紙により、引き続き登録者を増やすこととします。	
3-(6)-⑧	3-(5)-④	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課 共生社会推進室 防災政策課地域防災向上班	④・災害時の情報伝達については、避難所における防災無線や広報車、携帯端末の緊急速報メール等複数の手段を組み合わせ、障害の区分等に配慮した手段を用いることとします。 ・また、避難場所への移行や避難所での情報コミュニケーション支援の取組など、災害時の対応について整備します。	修正(表現方法の修正)	災害時の情報伝達については、避難所における防災行政無線や広報車、携帯端末の緊急速報メール等複数の手段を組み合わせ、障害の区分等に配慮した手段を用いることとします。また、避難場所への避難や避難所での情報コミュニケーション支援の取組など、災害時の対応について市町村の取組を促します。	
3-(6)-⑨	3-(5)-⑤	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課 障害保健福祉推進班	⑤・聴覚障害者・視覚障害者情報提供施設の安定した運営のために、現在行っている運営費の助成を継続し、施設機能の整備、充実に図ります。	継続	聴覚障害者・視覚障害者情報提供施設の安定した運営のために、現在行っている運営費の助成を継続し、施設機能の整備、充実に図ります。	
3-(6)-⑩	3-(5)-⑥	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課 共生社会推進室	⑥・視覚障害、聴覚障害等、各種障害のある人が、行政などから必要な情報を得るために、県の機関が行うべき配慮の指針である「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」が、幅広く活用されるよう、市町村などの関係機関への周知に努め、必要な配慮を行うよう働きかけます。	修正(表現方法の修正)	視覚障害、聴覚障害等、各種障害のある人に対し、行政の職員などが障害のある人と情報のやりとりをする際にどのような配慮を行うべきか示すため定めた「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」が幅広く活用されるよう、市町村をはじめとした関係機関や民間事業者への周知に努め、必要な配慮を行うよう働きかけます。	
3-(6)-⑪	3-(5)-⑦	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害者福祉推進課 共生社会推進室 障害保健福祉推進班	⑦・県内の放送事業者に対し、字幕番組、手話番組等障害特性に配慮した情報提供の、一層の充実を要請します。	修正(県内のみならず全国レベルの放送業者への働きかけが必要であり、国に働きかけを行う必要がある。)	放送事業者が放映する番組において、字幕番組、手話番組等障害特性に配慮した情報提供の一層の充実がなされるよう、国に働きかけます。	
3-(6)-⑫	3-(5)-⑧	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	市町村課	⑧・視覚障害のある人に参政権の行使に必要な情報を提供するため、引き続き選挙公報の点訳版や音訳版を作成・配布します。 ・また、障害特性に配慮した投票所のバリアフリー化のほか、不在者投票の適切な実施の促進により、投票所での投票が困難な障害のある人の投票機会の確保に努めます。	修正(表現方法の修正)	視覚障害のある人に選挙権の行使に必要な情報を提供するため、引き続き選挙公報の点訳版や音訳版を作成・配布します。また、障害特性に配慮した投票所のバリアフリー化のほか、不在者投票の適切な実施の促進により、投票所での投票が困難な障害のある人の投票機会の確保に努めます。	

新施策番号	旧施策番号	主要施策	基本施策	担当課	第五次計画取組の方向性	区分(継続、修正、削除、追加)と理由	第六次計画取組の方向性(案)	関連数値目標
3-(6)-⑬	新	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	報道広報課		追加(新しい論点(ウェブアクセシビリティ))	障害の有無に関わらず、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できるよう、「千葉県ホームページウェブアクセシビリティ方針」に基づき、ホームページにおけるアクセシビリティの向上に努めます。	